先進国株式リバウンドキャッチ戦略ファンド（愛称：リバウンド王）

追加型投信／内外／株式　日本経済新聞掲載名：リバウンド王

■基準価額および純資産総額の推移

※ 基準価額（税引前分配金再投資ベース）は信託報酬控除後であり、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。換金時の費用、手数料等は考慮しておりません。
※ 基準価額は信託報酬控除後です。
※ 実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

■ファンド概況

基準価額（円・1万口当たり）	11,268
純資産総額（億円）	12
決算日	8/25
当初設定日	2024/12/2

■構成比率（%）

担保付パフォーマンス・リンク円建債券※	98.0
現金等	2.0

※ BNP Paribas Issuance B.V.が発行する担保付パフォーマンス・リンク円建債券は、BNP Paribas により保証されています。
※ 担保付パフォーマンス・リンク円建債券は、ＢＮＰパリバ グローバル株式リバウンドキャッチ戦略指数のリターンに連動する投資成果の獲得を目指します。
※ 比率は純資産総額比。

■期間別騰落率・税引前（%）

	基準価額
1ヵ月前比	▲ 2.1
3ヵ月前比	+7.3
6ヵ月前比	+23.8
1年前比	+13.3
3年前比	-
設定来	+13.7

※ 期間別騰落率は、税引前分配金を再投資したものと仮定して計算しています。換金時の費用、手数料等は考慮しておりません。

■収益分配金・税引前（円）

期（年月日）	分配金
第1期（2025/8/25）	0
第2期（2026/8/25）	100
設定来合計	100

※ 分配金は1万口当たりの金額で、直近5期分を掲載しています。
※ 分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

【ご参考】　「ＢＮＰパリバ グローバル株式リバウンドキャッチ戦略指数」の状況

※以下はＢＮＰパリバ証券株式会社から提供を受けたデータを元に作成しています。

■投資銘柄数

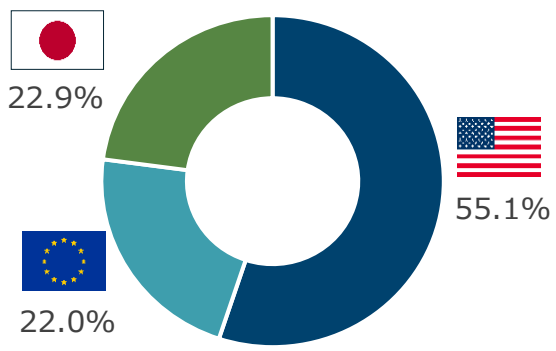
ＢＮＰパリバ グローバル株式リバウンドキャッチ戦略指数	212
米国株式リバウンドキャッチ戦略	103
欧州株式リバウンドキャッチ戦略	61
日本株式リバウンドキャッチ戦略	48

■構成比上位５業種

順位	業種	構成比（%）
1	情報技術	23.9
2	資本財・サービス	18.1
3	一般消費財・サービス	12.5
4	金融	10.5
5	ヘルスケア	9.5

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）に基づくものです。

■投資資産比率



※ 四捨五入により合計が100%とならないことがあります。

先進国株式リバウンドキャッチ戦略ファンド（愛称：リバウンド王）

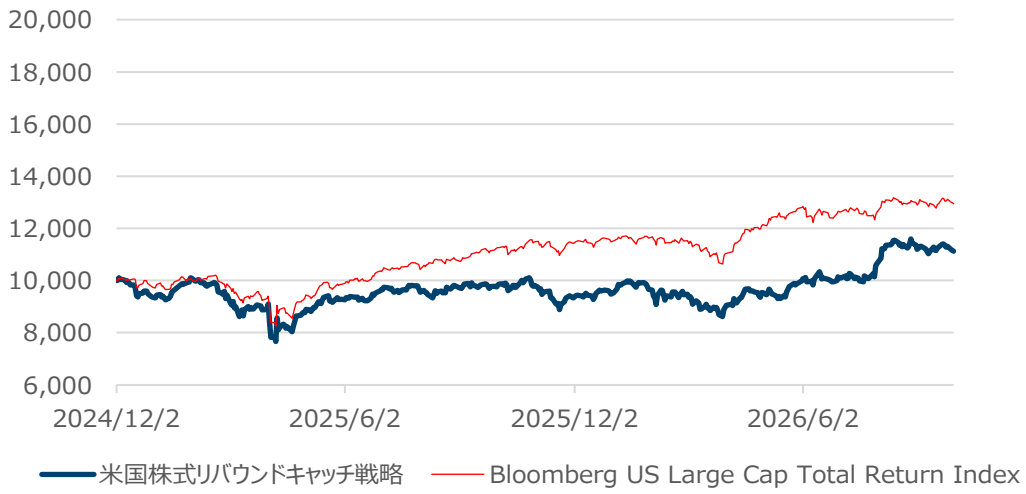
追加型投信／内外／株式　日本経済新聞掲載名：リバウンド王

【ご参考】「ＢＮＰパリバ グローバル株式リバウンドキャッチ戦略指数」の状況

※以下はＢＮＰパリバ証券株式会社から提供を受けたデータを元に作成しています。

≪米国株式リバウンドキャッチ戦略≫

■米国株式リバウンドキャッチ戦略の推移



※ 米国株式リバウンドキャッチ戦略、Bloomberg US Large Cap Total Return Indexは、当ファンドの設定日である2024年12月2日を10,000として指数化しています。
＊ Bloomberg US Large Cap Total Return Indexは、参考として掲載しています。

■構成比上位５業種

順位	業種	構成比(%)
1	情報技術	39.0
2	ヘルスケア	13.0
3	資本財・サービス	12.9
4	一般消費財・サービス	10.8
5	金融	9.0

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）に基づくものです。

【ご参考】前月基準日時点の構成比上位５業種

順位	業種	構成比(%)
1	情報技術	29.6
2	資本財・サービス	17.9
3	一般消費財・サービス	13.8
4	金融	11.3
5	ヘルスケア	11.0

■構成比上位５銘柄

順位	銘柄名	業種	構成比(%)
1	Apple Inc	情報技術	1.0
2	Best Buy Co Inc	一般消費財・ｻｰﾋﾞｽ	1.0
3	Tower Semiconductor Ltd	情報技術	1.0
4	Advanced Micro Devices Inc	情報技術	1.0
5	Aon PLC	金融	1.0

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）に基づくものです。

【ご参考】前月基準日時点の構成比上位５銘柄

順位	銘柄名	業種	構成比(%)
1	Fair Isaac Corp	情報技術	1.0
2	Lowe's Cos Inc	一般消費財・ｻｰﾋﾞｽ	1.0
3	Marvell Technology Inc	情報技術	1.0
4	Teledyne Technologies Inc	情報技術	1.0
5	Trimble Inc	情報技術	1.0

先進国株式リバウンドキャッチ戦略ファンド（愛称：リバウンド王）

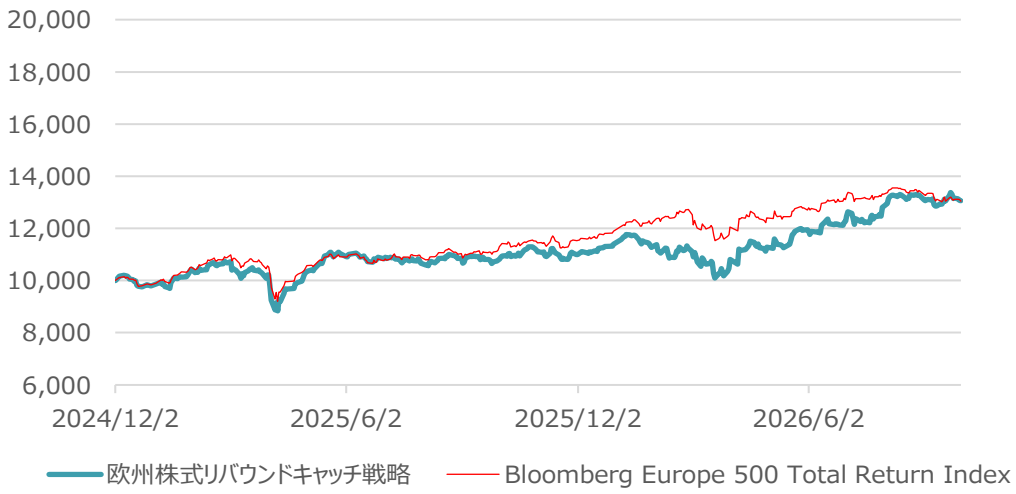
追加型投信／内外／株式　日本経済新聞掲載名：リバウンド王

【ご参考】　「ＢＮＰパリバ グローバル株式リバウンドキャッチ戦略指数」の状況

※以下はＢＮＰパリバ証券株式会社から提供を受けたデータを元に作成しています。

≪欧州株式リバウンドキャッチ戦略≫

■欧州株式リバウンドキャッチ戦略の推移



※ 欧州株式リバウンドキャッチ戦略、Bloomberg Europe 500 Total Return Indexは、当ファンドの設定日である2024年12月2日を10,000として指数化しています。
＊ Bloomberg Europe 500 Total Return Indexは、参考として掲載しています。

■構成比上位５業種

順位	業種	構成比(%)
1	資本財・サービス	22.5
2	金融	21.2
3	一般消費財・サービス	13.4
4	ヘルスケア	10.0
5	素材	9.7

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）に基づくものです。

【ご参考】前月基準日時点の構成比上位５業種

順位	業種	構成比(%)
1	資本財・サービス	24.2
2	ヘルスケア	13.8
3	金融	12.4
4	不動産	8.4
5	情報技術	8.2

■構成比上位５銘柄

順位	銘柄名	業種	構成比(%)
1	Lottomatica Group Spa	一般消費財・ｻｰﾋﾞｽ	2.5
2	Admiral Group PLC	金融	2.5
3	Amadeus IT Group SA	一般消費財・ｻｰﾋﾞｽ	2.5
4	Experian PLC	資本財・ｻｰﾋﾞｽ	2.5
5	K+S AG	素材	2.5

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）に基づくものです。

【ご参考】前月基準日時点の構成比上位５銘柄

順位	銘柄名	業種	構成比(%)
1	National Grid PLC	公益事業	2.5
2	Lloyds Banking Group PLC	金融	2.5
3	Babcock International Group PLC	資本財・ｻｰﾋﾞｽ	2.5
4	GSK PLC	ﾍﾙｽｹｱ	2.5
5	BAE Systems PLC	資本財・ｻｰﾋﾞｽ	2.5

先進国株式リバウンドキャッチ戦略ファンド（愛称：リバウンド王）

追加型投信／内外／株式　日本経済新聞掲載名：リバウンド王

【ご参考】　「ＢＮＰパリバ グローバル株式リバウンドキャッチ戦略指数」の状況

※以下はＢＮＰパリバ証券株式会社から提供を受けたデータを元に作成しています。

«日本株式リバウンドキャッチ戦略»

■日本株式リバウンドキャッチ戦略の推移

※ 日本株式リバウンドキャッチ戦略、日経平均トータルリターン・インデックスは、当ファンドの設定日である2024年12月2日を10,000として指数化しています。
＊ 日経平均トータルリターン・インデックスは、参考として掲載しています。

■構成比上位５業種

順位	業種	構成比(%)
1	資本財・サービス	26.3
2	一般消費財・サービス	15.9
3	不動産	11.9
4	コミュニケーション・サービス	10.7
5	生活必需品	9.3

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）に基づくものです。

【ご参考】前月基準日時点の構成比上位５業種

順位	業種	構成比(%)
1	資本財・サービス	27.6
2	一般消費財・サービス	17.0
3	情報技術	12.1
4	ヘルスケア	10.0
5	金融	7.8

■構成比上位５銘柄

順位	銘柄名	業種	構成比(%)
1	Sumitomo Metal Mining Co Ltd	素材	2.6
2	Sumitomo Realty & Development Co Ltd	不動産	2.5
3	ITOCHU Corp	資本財・ｻｰﾋﾞｽ	2.5
4	Mitsui & Co Ltd	資本財・ｻｰﾋﾞｽ	2.5
5	Aeon Co Ltd	生活必需品	2.5

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）に基づくものです。

【ご参考】前月基準日時点の構成比上位５銘柄

順位	銘柄名	業種	構成比(%)
1	Nitto Boseki Co Ltd	資本財・ｻｰﾋﾞｽ	2.6
2	NHK Spring Co Ltd	一般消費財・ｻｰﾋﾞｽ	2.6
3	Inpex Corp	ｴﾈﾙｷﾞｰ	2.5
4	Panasonic Holdings Corp	一般消費財・ｻｰﾋﾞｽ	2.5
5	Fast Retailing Co Ltd	一般消費財・ｻｰﾋﾞｽ	2.5

先進国株式リバウンドキャッチ戦略ファンド（愛称：リバウンド王）

追加型投信／内外／株式　日本経済新聞掲載名：リバウンド王

«市場概況»

9月の内外株式市場について、上旬は、米雇用統計の非農業部門雇用者数が市場予想を上回り、FRB（米連邦準備理事会）の早期利上げ観測が強まりました。加えて、イエメンのフーシ派によるサウジアラビアのエネルギー施設攻撃で原油価格が上昇し、インフレ懸念も高まったことから下落しました。中旬以降は、米AI企業のCEOらがAI開発ペースに抑制的な見解を示したことを受けてAI関連需要の成長鈍化懸念が広がったことや、世界的な金利上昇が下押し要因となり、軟調に推移しました。その後は、米ハイテク大手が公開したAIエージェントの評価が良好と報じられたことなどを受けて、AI需要の拡大期待が高まり、AI・半導体関連銘柄を中心に反発する展開となりました。

当社ではホームページにて、商品内容・運用実績等の情報提供サービスを行っております。

URL ： https://www.alamco.co.jp/

当ファンドの情報については、QRコードまたはアドレスよりご確認いただけます。

URL ： https://www.alamco.co.jp/fund/rebound/index.html

先進国株式リバウンドキャッチ戦略ファンド（愛称：リバウンド王）

追加型投信／内外／株式　日本経済新聞掲載名：リバウンド王

■ファンドの目的

BNP Paribas Issuance B.V.*が発行する担保付パフォーマンス・リンク円建債券**への投資を通じて、先進国（米国・欧州・日本）の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

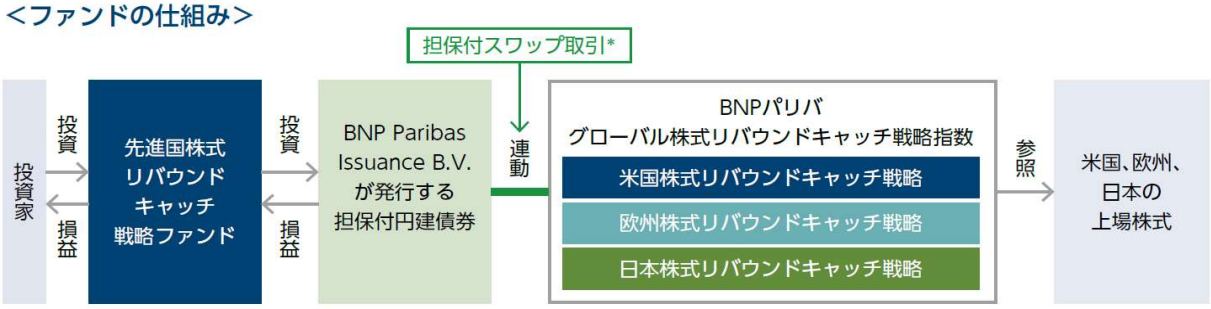
*BNP Paribas Issuance B.V. はBNP Paribasの100%子会社であり、1989年に設立されました。
**担保付パフォーマンス・リンク円建債券（以下、「担保付円建債券」といいます。）は、BNP Paribas により保証されています。

■ファンドの特色

1 実質的に、先進国の株式に分散投資します。

- 主として、BNP Paribas Issuance B.V.が発行する担保付円建債券への投資を通じて、先進国（米国・欧州・日本）の株式に分散投資します。
- 担保付円建債券は、ＢＮＰパリバ　グローバル株式リバウンドキャッチ戦略指数（以下、「戦略指数」といいます。）のリターンに連動する投資成果の獲得を目指します。

＜ファンドの仕組み＞

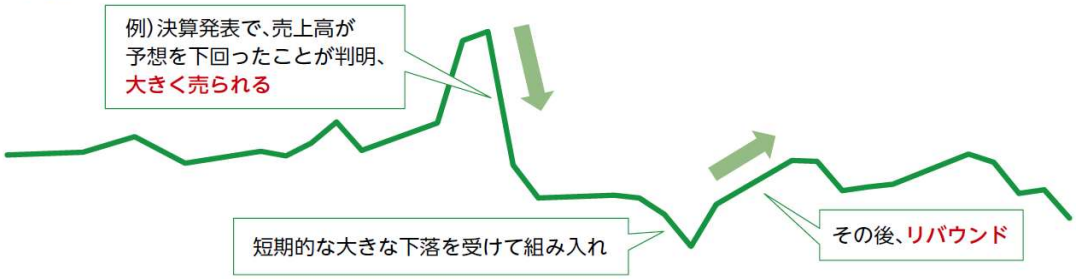


※担保付円建債券には、委託会社が適格とみなす担保が差し入れられ、発行体の信用リスクに対して価値が保全されます。ただし、担保付円建債券の価値の保全を完全に保証するものではありません。
*担保付スワップ取引:実際に対象資産を保有していなくとも、担保を授受するとともに対象資産のパフォーマンスを受け取るスワップ契約を締結することにより、実質的に投資を行うことと同等の投資効果を享受する取引です。

2 戦略指数は、短期間のリターンが相対的に低い銘柄に投資し、株価下落後の反動高（リバウンド）や出遅れ銘柄の値上がりによる収益の獲得を目指します。

- ネガティブな情報の発覚直後に株が大きく売られ、しばらく後に値を戻す現象(反発、リバウンド）が見られます。そこに着目した戦略指数に基づき収益の獲得を目指します。

＜イメージ図＞



資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

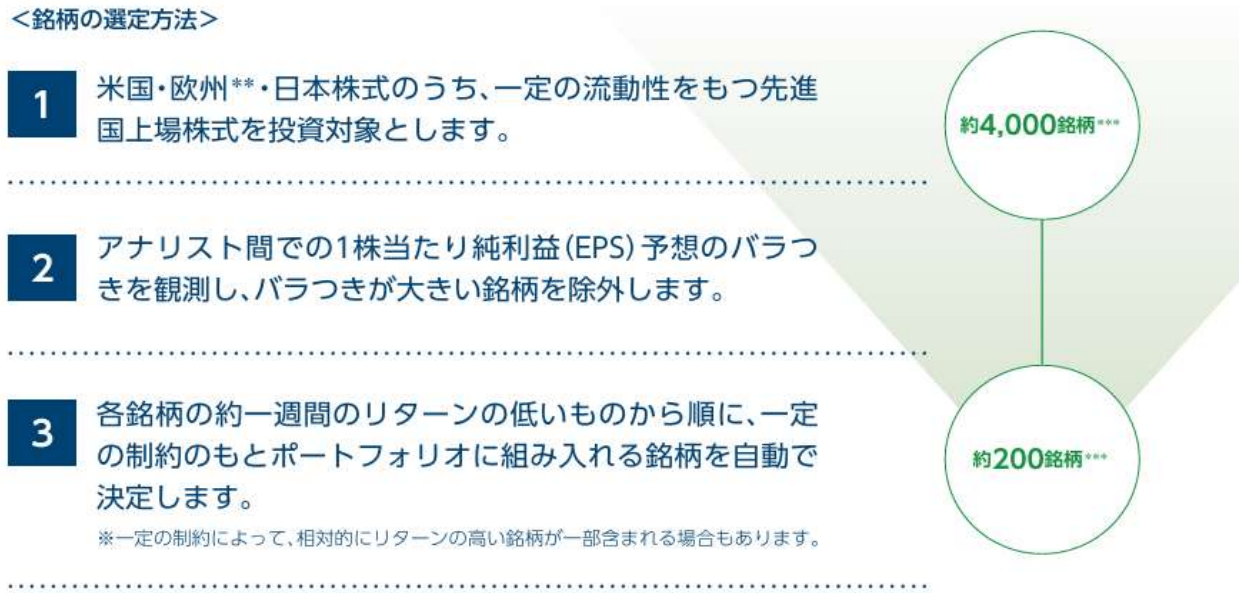
先進国株式リバウンドキャッチ戦略ファンド（愛称：リバウンド王）

追加型投信／内外／株式　日本経済新聞掲載名：リバウンド王

3 戦略指数は、日次で銘柄を選定し、組み入れます。

- 日次で銘柄の選定およびポートフォリオの入れ替えを行い、合計で100%になるよう組み入れを行います。

＊2026年2月末時点



**オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス（2026年2月末時点）

***2026年2月末時点の概算

BNPパリバ グローバル株式リバウンドキャッチ戦略指数はBNP Paribas（以下BNPP）の独占的な財産です。BNPパリバ グローバル株式リバウンドキャッチ戦略指数はライセンス契約に基づき朝日ライフアセットマネジメント株式会社が使用しています。当該ファンドはいかなる意味においてもBNPPにより推奨されまたは承認されているものではありません。また当該ファンドはいかなる意味においてもBNPPと関係を有していません。BNPPは当該戦略指数の使用についていかなる保証をするものではなく、また、当該使用に関連して生じたいかなる損害にも責任を負う立場にありません。

■担保付円建債券に関する留意点

① 投資対象である担保付円建債券において売買が発生した場合、取引コスト等を考慮して、担保付円建債券の価格が調整されます。

② 担保付円建債券にクーポンはありません。

③ 担保付円建債券ではBNP Paribasと担保付スワップ契約が締結されるため、日々の戦略指数のリターン（損益）部分に対してのみ、投資対象国の為替変動の影響を受けます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。上記銘柄数等は変動する場合があります。

先進国株式リバウンドキャッチ戦略ファンド（愛称：リバウンド王）

追加型投信／内外／株式　日本経済新聞掲載名：リバウンド王

■戦略指数を提供するBNP Paribasについて

- BNP Paribasはフランスを本拠とする世界有数の金融グループです。
- 世界63の国と地域で、リテールバンキング、投資銀行業務、資産運用業務、保険業務といった幅広いビジネスを展開しています。
- 150年以上前に日本に参入し、日本市場に根差した外資系金融機関としての地位を築いてきました。
- 所在地（本社）：フランス、パリ

■分配方針

年1回（8月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■主な投資制限

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

先進国株式リバウンドキャッチ戦略ファンド（愛称：リバウンド王）

追加型投信／内外／株式　日本経済新聞掲載名：リバウンド王

■投資リスク

ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

基準価額の変動要因

株価変動リスク	ファンドが投資する担保付円建債券は、戦略指数のリターン（損益）に連動した投資成果の獲得を目指します。戦略指数のリターン（損益）は、米国、欧州、日本の株式への投資成果により変動します。このため、企業の経営・財務状況の変化、国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けて株価が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。ファンドが実質的に投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、その企業の株価は大きく下落し、ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。
信用リスク	ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、それらの価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。ファンドが投資する担保付円建債券は、BNP Paribasが保証を行います。また、BNP Paribasは担保付円建債券のスワップ取引の相手方となります。そのため、BNP Paribasの信用力が業績悪化・経営不振などにより低下した場合、あるいは債務不履行や倒産その他の事情が生じた場合、その影響を受け、基準価額が下落する可能性があります。
流動性リスク	ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や、実質的な投資対象となる株式等の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。 また、ファンドが投資する担保付円建債券に対する大量の売買が発生した場合などで売買を制限、中止された場合には、担保付円建債券の価格が変動し、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
為替変動リスク	一般に外国為替相場が対円で下落した場合（円高の場合）には、外貨建資産を邦貨換算した資産価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 ファンドは担保付円建債券への投資を通じて、戦略指数のリターン（損益）に連動した投資成果の獲得を目指します。戦略指数のリターン（損益）は、米国、欧州、日本の株式への投資成果により変動します。担保付円建債券ではBNP Paribasと担保付スワップ契約が締結されるため、日々の戦略指数のリターン（損益）部分に対してのみ、投資対象国の為替変動の影響を受けます。
担保付円建債券への投資リスク	担保付円建債券には、保証に加えて、担保が差し入れられますが、担保付円建債券の価値を完全に保全するものではないため、担保資産の価値低下が基準価額に影響を及ぼすことがあります。また、ファンドの投資対象である担保付円建債券が償還された場合には、想定外の損失を被る可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

リスクの管理体制

ファンドのリスク管理は、社内規程やガイドライン等に基づき、運用部門のほか、管理部門およびコンプライアンス部門により行われています。また、リスク管理の状況は、委託会社の役員および各部門の代表者により構成されるリスク管理に関する委員会等において報告・検証され、必要に応じて改善される仕組みとなっています。流動性リスクの管理は、社内規程やガイドライン等に基づき、ファンドの組入資産のモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行っています。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督しています。

先進国株式リバウンドキャッチ戦略ファンド（愛称：リバウンド王）

追加型投信／内外／株式　日本経済新聞掲載名：リバウンド王

■手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※ 販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※ 販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する場合には、購入・換金の申込みの受付けは行いません。 東京証券取引所、ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ナスダック証券取引所、ロンドン証券取引所、ユーレックス取引所、フランクフルト証券取引所、ユーロネクスト・パリ証券取引所、スイス証券取引所、ナスダック・ストックホルム証券取引所、ナスダック・コペンハーゲン証券取引所のいずれかの休場日（休業日）の前営業日、決算日の前々営業日、委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みを制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金申込みの受付けを取り消すことがあります。
信託期間	2031年12月1日まで（設定日：2024年12月2日） 受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
繰上償還	・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときなどには、繰上償還されることがあります。 ・投資対象とする担保付円建債券の発行体が債務不履行となった場合、担保付円建債券が償還される場合、戦略指数の算出が行われないこととなった場合は、繰上償還します。
決算日	毎年8月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※ 収益分配金をそのつど受け取るコースと自動的に再投資するコースがあります。自動的に再投資するコースを選択された場合の収益分配金は、税金が差し引かれた後、決算日の基準価額で再投資されます。

ファンドの費用・税金

＜ファンドの費用＞

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料		購入価額に**3.3%（税抜3.0%）**を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額 ※詳しくは、販売会社へお問い合わせください。	購入時の商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに購入にかかる事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額		ありません。	－
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
（信託報酬など）継続的に支払う費用	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年**1.10%（税抜1.00%）**の率を乗じて得た額 ※毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 委託会社：年率0.37%（税抜）　委託した資金の運用の対価 販売会社：年率0.60%（税抜）　運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：年率0.03%（税抜）　運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
	戦略指数に関連する費用（指数計算費用）	当ファンドが投資対象とする戦略指数は、年率0.2%程度の指数算出費用が差し引かれています。	
	実質的な負担	当ファンドの純資産総額に対して、年率1.30%（税込）程度	
その他の費用・手数料		以下の費用などがファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ファンドの監査費用（ファンドの日々の純資産総額に年0.011%（税抜0.01%）の率を乗じて得た額。ただし年44万円（税抜40万円）を上限とします。） ・有価証券売買時の売買委託手数料 ・先物・オプション取引等に要する費用 ・担保付円建債券において売買が発生した場合の取引コスト	監査費用＝監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 売買委託手数料＝有価証券等の売買の際に支払う手数料

※ファンドの費用（手数料等）の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

＜税金＞

当ファンドは、課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
当ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※上記は、税法が改正された場合等には、変更される場合があります。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
原則として、個人投資者については、収益分配時には普通分配金に対して課税され、ご換金（解約）時および償還時には解約価額および償還価額から取得費（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税相当額を含みます。）を控除した差益（譲渡益）に対して課税されます。
詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

先進国株式リバウンドキャッチ戦略ファンド（愛称：リバウンド王）

追加型投信／内外／株式　日本経済新聞掲載名：リバウンド王

«委託会社その他の関係法人»

委託会社　ファンドの運用の指図等を行います。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第301号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会

受託会社　ファンドの財産の保管および管理等を行います。

みずほ信託銀行株式会社

販売会社　投資信託説明書（交付目論見書）の提供、受益権の募集の取扱い、解約請求の受付け、収益分配金、償還金、解約代金の支払い等を行います。

●販売会社一覧

販売会社名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○			
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○			
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者：株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。
- 当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本は保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。
- ファンドの取得の申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

2026-10-981

ALAMCO 朝日ライフ アセットマネジメント